



和歌山県報

発行 和歌山県
和歌山市小松原通一丁目1番地
毎週火、金曜日発行

目次

(取扱課室名) ページ

○ 告示

802 南紀・はまゆう統合支援学校（仮称）校舎1期建築工事に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格等 (公共建築課)..... 1

○ 公告

入札公告 (公共建築課)..... 5

告 示

和歌山県告示第802号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治法令」という。）第167条の5第1項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条の規定に基づき、南紀・はまゆう統合支援学校（仮称）校舎1期建築工事に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格及びその資格審査の申請方法を次のように定める。

令和元年12月20日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

1 一般競争入札に付する工事の名称等

(1) 工事年度及び工事番号

令和元年度 西営 第1号-4

(2) 工事名

南紀・はまゆう統合支援学校（仮称）校舎1期建築工事

2 一般競争入札に参加する者に必要な資格

この一般競争入札に参加する資格を有する者は、資格の確認を申請する日（以下「資格確認申請日」という。）において、次に掲げる要件を満たす者とする。

(1) 次に掲げる要件を満たす共同企業体であること。

ア 構成員が3者であること。

イ 各構成員の出資比率がそれぞれ20%以上であること。

ウ 経営形態が共同施工方式であること。

エ 各構成員に在籍する建築一式工事の監理技術者の数がそれぞれ5名以上であること。

(2) 共同企業体の代表者である構成員が次のアからエまでに掲げる要件を満たしていること。

ア 共同企業体において施工能力及び出資比率が最も高い構成員であること。

イ 資格確認申請日において、その有する有効かつ最新の建築一式工事に係る経営事項審査（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第2項に規定する経営事項審査をいう。）に係る総合評定値（(3)シにおいて「総合評定値」という。）が1,000点以上であること。

ウ 平成16年4月1日から資格確認申請日までの間に、日本国内、効力を有する政府調達に関する協定を適用している国若しくは地域又は我が国に対して建設市場が開放的であると認められる国若しくは地域において、元請（元請が共同企業体の場合にあつては、元請となる共同企業体への出資比率が20%以上である構成員の場合に限る。）として建築物の新築又は増築工事で当該工事部分の延べ面積の合計が3,000㎡以上である建築工事を完成させ、引渡しを完了した施工実績を有していること。

- エ 次の要件を満たす監理技術者を専任で南紀・はまゆう統合支援学校（仮称）校舎1期建築工事の本契約日時時点で配置できる見込みであること。
- (ア) 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者（次に掲げる者のいずれかに該当する者をいう。）であること。
- a 1級建築士の資格を有する者
- b aに掲げる者と同等以上の資格を有すると国土交通大臣が認定した者
- (イ) 建築一式工事の監理技術者資格者証を有し、かつ、監理技術者講習を過去5年以内に修了している者であること。
- (ウ) 資格確認申請日において継続して3か月以上の直接的な雇用関係（第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用及び権利構成）をいう。）を有している者であること。
- (3) 共同企業体の構成員（代表者であるものを含む。）がそれぞれ次に掲げる要件を満たしていること。
- ア 自治法令第167条の4第1項各号の規定に該当する者でないこと。
- イ 自治法令第167条の4第2項の規定により一般競争入札の参加を排除されている者でないこと。
- ウ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者（その申立てに係る再生計画認可の決定がなされている者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者（その申立てに係る更生計画認可の決定がなされている者を除く。）でないこと。
- エ 南紀・はまゆう統合支援学校（仮称）校舎1期建築工事に係る設計業務等の受託者でないこと。
- オ 建設業法第3条第1項の許可を受けている者であること。
- カ 建設業法第28条第3項又は第5項に基づく営業停止の処分を受けている者でないこと。
- キ 建設業法に基づく建築工事業の特定建設業の許可を受けている者であること。
- ク 和歌山県建設工事等契約に係る入札参加資格停止等措置要綱（平成16年制定）に基づく入札参加資格停止の措置を受けて、その措置の期間中にある者でないこと。
- ケ 和歌山県建設工事等暴力団排除対策措置要綱（昭和62年制定）に基づく入札参加除外の措置を受けている者でないこと。
- コ 談合等による損害賠償請求を和歌山県から受けている者でないこと。
- サ 次に掲げる規定の適用を受けるものがある場合には、その適用を受ける規定による届出の義務を履行している者であること。
- (ア) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- (イ) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- (ウ) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条
- シ 資格確認申請日において、その有する有効かつ最新の総合評価値が750点以上であること。
- ス 次の要件を満たす主任技術者を専任で南紀・はまゆう統合支援学校（仮称）校舎1期建築工事に配置できる見込みであること。ただし、共同企業体の代表者である構成員にあつては、この限りでない。
- (ア) 次に掲げる国家資格を有する者であること。
- a 1級建築施工管理技士又は2級建築施工管理技士の資格を有する者
- b 1級建築士又は2級建築士の資格を有する者
- (イ) 資格確認申請日において継続して3か月以上の直接的な雇用関係（第三者の介入する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用及び権利構成）をいう。）を有していること。
- セ この入札に参加する他の共同企業体の構成員でないこと。
- (4) 共同企業体の構成員とこの一般競争入札に参加しようとする他の共同企業体の構成員との関係にお

いて、次に掲げる場合のいずれにも該当しないこと。

ア 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。イにおいて同じ。）とその親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。イにおいて同じ。）である場合

イ 親会社等が同一である子会社等同士の場合

ウ 一方の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあつては、執行役）、持分会社（合名会社、合資会社及び合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が他方の役員を兼ねている場合（一方が民事再生法第2条第4項に規定する再生手続が存続中又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。）

エ 一方の役員が、他方の管財人（民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人をいう。オにおいて同じ。）を兼ねている場合

オ 一方の管財人が、他方の管財人を兼ねている場合

カ 組合（共同企業体を含む。）とその組合員である場合

キ その他アからカまでに掲げる場合のいずれかと同視することを相当と認められる場合

3 資格確認申請書類及びその配布方法等

(1) この競争入札の入札参加資格の確認申請に必要な書類（以下「申請書類」という。）は、次のとおりとし、申請書類のうち、ア、オ及びキからケまでに掲げる書類は共同企業体の代表者である構成員のみが提出するものとし、それら以外の書類は共同企業体の全ての構成員がそれぞれ提出するものとする。

なお、ク及びケに掲げる書類の作成は、入札説明書に定めるところにより行うこと。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書

イ 法人にあつては登記事項証明書、個人にあつては住民票（いずれも提出日において発行後3か月を経過していないもの）

ウ 印鑑証明書（提出日において発行後3か月を経過していないもの）

エ 使用印鑑届

オ 共同企業体の協定書の写し

カ 2 (1) エの要件を満たすことを証する建築一式工事の監理技術者資格者証の写し及び在籍を確認できる雇用契約書その他の雇用関係を証する書面の写し

キ 2 (2) イの要件を満たすことを証する建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の4に規定する通知書（サ及びシにおいて「総合評定値通知書」という。）の写し

ク 2 (2) ウの要件を満たすことを証する書面

ケ 2 (2) エの要件を満たすことを証する配置する予定の監理技術者に関する書面

コ 2 (3) キの要件を満たすことを証する書面の写し

サ キ又はシの総合評定値通知書において「健康保険加入の有無」、「厚生年金保険加入の有無」及び「雇用保険加入の有無」の項目のうち数値等が「無」であるものについて資格確認申請日において加入している場合又は適用除外である場合にあつては、2 (3) サの要件を満たすことを証する次に掲げる書面の写し

(ア) 健康保険に加入している場合は、健康保険料の納入に係る領収証書若しくは納入証明書の写し又は資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し

(イ) 厚生年金保険に加入している場合は、厚生年金保険料の納入に係る領収証書若しくは納入証明書の写し又は資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し

(ウ) 雇用保険に加入している場合は、雇用保険料の納入に係る領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申告書又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し

(エ) 適用除外である場合は、社会保険等に関する誓約書

シ 2 (3) シの要件を満たすことを証する総合評価値通知書の写し

ス 2 (3) スの要件を満たすために配置する予定の主任技術者について、次に掲げる書面

(ア) 2 (3) ス (ア) の要件を満たすことを証する書面

(イ) 2 (3) ス (イ) の要件を満たすことを証する雇用契約書その他の雇用関係を証する書面の写し
セ 委任状（共同企業体の構成員が、支社長、営業所長等に共同企業体協定の締結権限等を委任する場合）

ソ 不当要求行為等の防止に係る誓約書

(2) (1) のア、エ、ク、ケ、サ (エ) 及びソに掲げる申請書類の用紙については、和歌山県で定めるものとし、令和元年12月20日（金）から令和2年1月8日（水）までの和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第39号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「休日」という。）を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に5に掲げる場所で配布を行うものとする。

なお、これらの申請書類の様式は、和歌山県公共工事等入札情報システムから、ダウンロードすることができる。

ア 和歌山県公共工事等入札情報システム

<https://www.calsism.pref.wakayama.lg.jp/>

イ ダウンロードすることができる期間

令和元年12月20日（金）から令和2年1月8日（水）までの間（午前3時から午前5時までの時間その他メンテナンス等により不定期に利用を停止する時間を除く。）

(3) (1) に掲げる申請書類について質問がある者は、令和元年12月23日（月）から令和2年1月8日（水）まで（休日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に和歌山県県土整備部都市住宅局公共建築課に対して書面等（ファクシミリ及びメールを含む。）により行うものとする。

4 資格確認申請書類の提出期間及び提出場所

(1) 令和元年12月23日（月）から令和2年1月9日（木）まで（休日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時（令和2年1月9日については、午後2時）までの間に、5に掲げる場所で受け付ける。

(2) 郵送により資格確認申請書類を提出する場合は、書留郵便で令和2年1月9日（木）午後2時までに、和歌山県県土整備部都市住宅局公共建築課へ必着させること。

5 資格確認申請書類の配布の場所

和歌山県県土整備部都市住宅局公共建築課

和歌山市湊通丁北一丁目2番1

和歌山県庁南別館10階

郵便番号 640-8585

電話番号 073-441-3243

メール e0812001@pref.wakayama.lg.jp

6 資格確認申請書類に使用する言語

資格確認申請書類に使用する言語は、日本語とする。

7 資格審査の結果通知

入札参加資格審査の結果は、共同企業体の代表者に対して入札参加資格確認通知書の郵送により令和2年1月20日（月）までに通知するものとする。

8 入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

(1) 入札参加資格がないと認められた者は、本県に対してその理由について説明を求めることができる。

(2) (1) の説明は、令和2年1月21日（火）から同月29日（水）までの休日を除く日の午前9時から正午

まで及び午後1時から午後5時までの間に書面により求めるものとする。

(3) (2) の書面は、持参により5に掲げる場所に提出するものとする。

(4) 説明に対する回答については、令和2年1月31日（金）までに当該説明を求めた者に対して書面により行うものとする。

公 告

入 札 公 告

南紀・はまゆう統合支援学校（仮称）校舎1期建築工事について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定に基づき公告する。

なお、この公告は、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受ける。

令和元年12月20日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

1 一般競争入札に付する事項

(1) 工事年度及び工事番号 令和元年度 西営 第1号-4

(2) 工事名 南紀・はまゆう統合支援学校（仮称）校舎1期建築工事

(3) 工事場所 西牟婁郡上富田町岩田地内

(4) 工事概要 施設名称：南紀・はまゆう統合支援学校（仮称）校舎
構 造：鉄筋コンクリート造

※柱・梁：プレキャスト鉄筋コンクリート（PCa）工法

（一部梁：プレキャストプレストレストコンクリート（PCa・PC）工法）

階 数：地上3階

延べ面積：7,559㎡

基 礎：SC杭（φ1,000mm L=6m～9m 31本）

PHC杭（φ700mm～φ1,000mm L=10m～29m 135本）

上記建築物の建築工事

(5) 工期 契約締結の翌日から令和3年12月17日まで

(6) 予定価格 事後公表

(7) 調査基準価格 設定有り・事後公表

(8) 施工形態 共同企業体

(9) 本工事は、契約締結後に施工方法等コスト縮減となる提案を受け付ける契約後VE（Value Engineering）方式工事である。

(10) 本工事は、和歌山県工事連絡調整会議実施要領（平成21年制定）に規定する和歌山県工事連絡調整会議の対象工事である。

(11) 本工事は、和歌山県建設工事総合評価落札方式実施要綱（平成20年制定。以下「総合評価落札方式実施要綱」という。）による総合評価の対象工事である。

(12) 本工事は、低入札価格調査実施要領【建設工事】（令和元年制定。以下「低入札要領」という。）による低入札価格調査制度の対象工事である。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

令和元年和歌山県告示第802号に規定する南紀・はまゆう統合支援学校（仮称）校舎1期建築工事に係る一般競争入札参加資格を有すること。

3 入札手続等

(1) 入札契約事務担当課

和歌山県県土整備部都市住宅局公共建築課

和歌山市小松原通一丁目1番地

郵便番号 640-8585

電話番号 073-441-3243

(2) 入札説明書等の交付、閲覧場所、期間、方法等

ア 場所

和歌山市湊通丁北一丁目2番1

和歌山県庁南別館10階

和歌山県県土整備部都市住宅局公共建築課

イ 期間

令和元年12月20日（金）から令和2年2月12日（水）までの和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第39号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「休日」という。）を除く日の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間

ウ 方法

以下の方法により入札説明書等の交付及び閲覧を行うものとする。

(ア) 和歌山県公共工事等入札情報システム（以下「入札情報システム」という。）から、入札説明書、技術提案作成要領、契約書案及び設計図書をダウンロードすることができる。

a 入札情報システム

<https://www.calsism.pref.wakayama.lg.jp/>

b ダウンロード可能期間

令和元年12月20日（金）から令和2年2月12日（水）までの入札情報システム利用可能時間

c 入札情報システム利用可能時間

システム停止時間を除く終日（システム停止時間：午前3時から午前5時まで。ただし、メンテナンス等によりこれ以外の時間に停止することがある。）

(イ) 入札説明書、技術提案作成要領及び契約書案を(2)イの期間、(2)アの場所において交付する。また、設計図書を(2)イの期間、(2)アの場所においてCD-Rメディアにより閲覧させる（入札説明書、技術提案作成要領、契約書案及び設計図書はデータコピーを可とする。閲覧のためのノートパソコン等の機器は持参すること。）。

(3) 入札書の提出場所、期間及び提出方法

ア 入札書提出期間において条件付き一般競争入札における和歌山県建設工事入札参加資格審査取扱い基準（平成19年施行）又は和歌山県外に主たる営業所を有する建設業者に係る条件付き一般競争入札における和歌山県建設工事入札参加資格審査取扱い基準（平成20年施行）に基づき建築工事業の資格の認定を受けている者で、和歌山県公共工事等電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）に利用者登録を行っている者は、原則として電子入札システムにより、令和2年2月13日（木）から同月17日（月）までの電子入札システム利用可能時間に入札するものとする。

(ア) 電子入札システム

<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/081100/ebid/index.html>

(イ) 電子入札システム利用可能時間

午前9時から午後5時30分まで（休日及びメンテナンス等に要する時間を除く。）

イ ア以外の者は持参又は郵送の方法により、次の場所及び期間に入札するものとする。

(ア) 場所

(2) アに同じ。

(イ) 期間

令和2年2月13日（木）から同月17日（月）までの午前9時から午後5時までの間（正午から午後1時までの間を除く。）。ただし、郵送による入札の場合は、書留郵便により令和2年2月13日

(木) から同月17日（月）午後5時までの間に到着すること。

(ウ) その他

提出期間外に提出された入札書は、不受理とし、当該入札書を提出した者に返戻するものとする。

(4) その他提出書類

入札書と併せて工事費内訳書、入札参加資格確認通知書の写し及び技術提案を提出すること。また、開札の結果、低入札価格調査の対象となった者は、当該調査に係る書類を提出すること。

なお、これらの詳細は、入札説明書に記載するところによる。

(5) 開札の場所、開札日及び開札予定時刻

ア 場所

(2) アに同じ。

イ 開札日

令和2年2月18日（火）

ウ 開札予定時刻

午前10時

(6) 開札は、当該入札事務に関係のない和歌山県県土整備部都市住宅局公共建築課の職員を立ち合わせて行うものとする。

(7) 開札状況の公表日及び公表予定時刻

ア 公表日

令和2年2月19日（水）

イ 公表予定時刻

午後2時

(8) 落札決定予定日

令和2年3月23日（月）

(9) 入札結果の公表

落札決定の翌日

(10) 公表方法

開札状況及び入札結果の公表は、入札情報システムに掲載するとともに、(2)アの場所において閲覧により公表する。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

(ア) この工事の入札に参加しようとする者は、その見積もる入札金額（消費税法（昭和63年法律第108号）に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。）の100分の5以上の入札保証金を納付しなければならない。

(イ) 次に掲げる担保の提供をもって入札保証金の納付に代えることができる。

a 利付国債又は地方債

b 知事が確実と認める金融機関の保証

(ウ) 次に掲げる場合においては、その一部又は全部を免除する。

a 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合

b 知事が確実と認める金融機関又は公共工事の前払保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）との間に契約保証の

予約をした場合

イ 契約保証金

(ア) 契約保証金の額は契約金額の10分の1以上（調査基準価格を下回る価格で契約を締結する場合にあっては10分の3以上）とする。

(イ) 次に掲げる担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができるものとする。

a 利付国債又は地方債

b 知事が確実と認める金融機関又は保証事業会社の保証

(ウ) 次に掲げる場合においては、その一部又は全部を免除する。

a 保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合

b 保険会社等の工事履行保証証券による保証がある場合

(3) 失格

ア 次のいずれかに該当する者は失格とし、失格となった者は落札者となることができない。

(ア) 入札参加資格がない者

(イ) 入札書の共同企業体の名称、住所若しくは代表者名のいずれかが記載されず、若しくは記載に誤りがある入札書又は記名押印を欠いた入札書を提出した者（電子入札システムにより行った入札を除く。）

(ウ) 金額の記入がない又は金額を訂正した入札書を提出した者（電子入札システムにより行った入札を除く。）

(エ) 入札説明書に規定する入札書を用いないで入札をした者（電子入札システムにより行った入札を除く。）

(オ) 誤字又は脱字等により意思表示が不明瞭な入札書による入札をした者

(カ) 次に該当する場合の入札参加者

a 入札保証金等が未納付の場合又は金額が不足している場合

b 4(2)ア(イ)b又は4(2)ア(ウ)に係る内容を証する書類に不備があると認められる場合

(キ) 同一の入札について2以上の入札をした者

(ク) 入札時に工事費内訳書、入札参加確認通知書の写し及び技術提案を提出しなかった者

(ケ) 明らかに談合その他不正な行為によって入札をしたと認められる者

(コ) 入札書提出の日から落札決定までの間において、2に定める資格の要件のいずれかを満たさなくなった者

(サ) 低入札要領による低入札価格調査において、指定する期限までに調査様式を提出しなかった者又は調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められた者

(シ) 虚偽の技術提案を提出した者

(ス) 工事費内訳書又は技術提案において、意思表示が不明瞭な入札をした者

(セ) 総合評価落札方式実施要綱による総合評価において、技術提案が適切でないと判断された者

(ソ) 電子入札において、入札説明書に示した失格となる入札をした者

(タ) その他、入札公告及び入札説明書において指示した事項に反して入札をした者

イ アに該当する者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

(4) 落札者の決定方法

ア 入札参加者は、価格及び技術提案をもって入札し、入札価格が予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、(5)によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、低入札要領に基づく調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い入札者を落札者とする。

イ 調査基準価格を下回る入札を行った者は、提出を求められた日から起算して5日以内（休日を除

く。)に低入札要領に基づく調査様式を提出しなければならない。

ウ 評価値の最も高い入札者が低入札価格調査の対象となる者である場合には、低入札要領により低入札価格調査を行い、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがないことを確認の上、落札者とするものとし、調査の結果、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められた場合は、順次、次の順位の者に対し同様の手続を行うものとする。調査実施に係る文書は、別途対象者に交付する。

エ 評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせて順位を決定し、1位の者を落札者とする。ただし、1位の者が低入札価格調査の対象となる場合は、低入札要領により低入札価格調査を行った上で、落札者とする。

なお、当該入札者がくじ引きに参加できないときは、入札事務に関係のない和歌山県県土整備部都市住宅局公共建築課の職員にくじを引かせて決定する。

(5) 総合評価の方法

ア 技術提案の内容に応じ、加算点を加える。加算点の最高点数は50点とする。また、標準点は100点とする。

イ 総合評価は、標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

(6) 総合評価の評価項目

次に掲げる工事目的物の性能・機能の向上及び社会要請への対応に関する提案

ア コンクリートの品質管理又はPCa、PCa・PC工事の施工管理に関する提案

イ 内部仕上げの施工方法に関する提案

ウ 杭及び直接基礎の施工管理に関する提案

エ 工事が周辺環境に与える影響の低減に関する提案

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 議会の議決の要否

要

(10) 支払条件

前払金 有

中間前払金 有

部分払 有

(11) 各会計年度における請負代金の支払限度額

ア 令和2年度 請負代金額の約12%の金額

イ 令和3年度 請負代金額の約88%の金額

(12) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(13) 落札決定後、本契約を締結するまでの期間に、落札者（その構成員を含む。以下同じ。）が、2に定める資格のいずれかを満たさなくなったときは、仮契約を締結せず、又は仮契約を解除する。この場合において、和歌山県は落札者に対し、何ら責任を負わないものとする。

(14) その他

その他詳細は、入札説明書に記載するところによる。

5 Summary

(1) Subject matter of the contract :

The 1st term construction work of school building of Nanki・Hamayu integrated school (tentative name) for Special Needs Education

(2) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification :

2:00 P.M. 9 January 2020

(3) Time-limit for the submission of tenders by electric bidding system :

5:30 P.M. 17 February 2020 (tenders bring with 5:00 P.M. 17 February 2020 or submitted by mail 5:00 P.M. 17 February 2020)

(4) Contact point for the notice :

Public Building Division, City and Housing Bureau, Prefectural Land Development Department, Wakayama Prefectural Government,

1-1 Komatsubara-dori, Wakayama-city, 640-8585, Japan

TEL 073-441-3243